

提 言 書 (素案)

提 言 1 : 地域資源をフル活用した誘客の推進について

《提言の背景》

本県の平成27年の延べ宿泊者数は、前年比8.1%減となる346万人であり、東日本大震災以降伸び悩んでいる。

観光誘客に向けた地域ごとの競争が激化する中、他県に対する差別化を図り、お客様に本県を訪れる動機を与えるためには、本県ならではの観光資源を活用したPRが必要である。

本県は、豊かな自然や伝統芸能など、地域資源に恵まれている。中でも、「秋田犬」は、「Akita」として世界的に高い知名度を誇る、本県オリジナルの地域資源である。

これら豊かな地域資源を誘客につなげるためには、地域とともに磨き上げ、お客様の期待に応えられる観光地域づくりの核に据える取組が必要である。

《提 言》

- 1 秋田犬と触れ合える観光施設を、大館市のみならず県内の各拠点に拡大させながら、秋田犬を活用した観光地域づくりと誘客を積極的に展開すること。
- 2 教育旅行において提供する体験型のプログラムについて、伝統芸能など本県の地域に根ざした文化プログラムを積極的に採り入れること。
- 3 テレビドラマによる国内外へのPR効果は大きいことから、本県を舞台とするドラマのロケ誘致を目指し、4～5年先を見据えた取組を行うこと。

《具体的な取組方策》

1 (秋田犬活用事業にかかる具体的な提案)

2 (教育旅行における伝統芸能などの体験型プログラム実施にかかる具体的な提案)

3 本県を舞台とするドラマの誘致

県内のフィルムコミッションや観光関係団体と連携しながら、NHK連続テレビ小説など、本県を舞台とするドラマの誘致に粘り強く取り組む。

提 言 2 : 新たな切り口からのインバウンド誘客の推進について

《提言の背景》

本県の平成27年の外国人延べ宿泊者数は、前年比6.0%増となる59,800人であった。H23年の東日本大震災の影響により大きく落ち込んだものの、その後着実に回復を続け、アリスブーム前（H20年）を上回るレベルまで回復している。

しかしながら、本県の外国人宿泊者数は全国の0.08%に過ぎず、本県のポテンシャルを考えれば、拡大の余地は十分にある。

我が国への訪日外国人が1,973万人（H27）に達する一方で、東北地方はインバウンド需要拡大の恩恵を受けられずにいることから、国は、「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人まで拡大させ、特に東北の外国人宿泊者数を現在の3倍の150万人泊に押し上げることを発表した。

《提 言》

- 1 初めて日本に来る外国人はゴールデンルートに注目するが、何度も日本を訪れている方々は地方に目を向け始めている。そのような外国人に秋田の魅力を適切に届け、誘客につなげていくこと。
- 2 新幹線が北海道に延伸したことにより、インバウンドの環境が変化し、東北と北海道が近くなっていることから、北海道を訪れた外国人をターゲットに、次は本県を訪れてもらうセカンドデスティネーション戦略を展開すること。
- 3 外国人が本県をより楽しめるよう、地域の祭りや歌・踊りなどを気軽に体験できるメニューを整備し、提供すること。
- 4 全国的に急激な高まりを見せているクルーズ需要をこれまで以上に本県へ取り込むとともに、受入環境の整備や改善を図ること。

《具体的な取組方策》

1 セカンドデスティネーション戦略の更なる深化

既にゴールデンルートを訪れている外国人が大きなマーケットを形成していることに着目し、次の目的地に本県を選択してもらうため、他県に先駆けた取組として「セカンドデスティネーション戦略推進事業」が行われている。今年度は、首都圏及び関西圏の空港ターミナルや駅などにおいて、本県のPR映像の放映や広告掲出を行うこととしている。

これら取組の成果を踏まえ、ターゲットとすべきマーケットを絞り込み、より適切に訴求する手法を再検討することにより、更なる誘客につなげていく。

2 北海道におけるインバウンド誘客プロモーションの実施

北海道は、外国人延べ宿泊者数が564万人（H27年確定値：本県の94倍）を数えるなど、訪日外国人の多さではゴールデンルートに匹敵する地域である。

本県の、国内における誘客プロモーションは、これまで隣県や首都圏を主なターゲットに実施してきたところであるが、北海道新幹線の開業に伴い、本県と北海道との時間的な距離が短縮している。

これら状況の変化に対応し、セカンドデスティネーション戦略を展開するターゲットに北海道を加えることにより、本県へのインバウンド誘客の拡大を図る。

3 (外国人向け体験プログラムにかかる具体的な提案)

4 環日本海クルーズ振興の推進

クルーズ振興による地域活性化のため、官民一体となった誘致活動を進めるとともに、受入組織の設立や旅客等のニーズに合わせた秋田港の環境整備など、ハード・ソフト両面から受入環境の整備・改善を図る。

また、クルーズ船のお客様に本県のファンになっていただけるよう、お出迎えの機会を生かし、本県の観光資源や歴史・文化等にかかる情報を効果的に発信する。

提 言 3 : 食のPRと観光誘客との一体的な取組について

《提言の背景》

本県の食品製造業（飲料を除く）の出荷額は948億円（平成26年工業統計調査）であり、東北6県では最下位となっている。一方、日本酒の輸出は増加傾向にあり、H27年度は257k1と、この7年間で倍増している。

県では、意欲ある食品事業者の育成とネットワーク化を促進し、首都圏等の大消費地への情報発信力やマーケティング力の強化を図ることによって、マーケットの動向や消費者のニーズに対応した商品づくりと、国内外への売り込みの強化に取り組んでいる。

《提 言》

- 1 県産品の海外輸出においては、青果物や工芸品など幅広い県産品を食文化とともに一体的にPRするとともに、付加価値を獲得するマーケットとボリュームを稼ぐマーケットを区別し展開するなど、体系立てた戦略のもと取り組むこと。
- 2 本県の食や食文化について、県外や海外でのPRに加え、本県を訪れる観光客へPRすることにより、県産食品の消費拡大と、本県を訪れた観光客の満足度向上を図ること。

《具体的な取組方策》

1 県産品の海外への戦略的な売り込み

本県産品の国際的なブランディングを図るため、フランスにおいてフェアや現地レストランと連携したプロモーションを実施する。加えて、幅広い県産品の海外への輸出を拡大するため、台湾のほか、経済発展が著しいASEAN諸国へターゲットを拡大し、売り込みを強化する。

2 本県を訪れる観光客への県産日本酒のPR

本県を訪れた観光客に、日本酒の魅力を様々なスタイルで体験できる場や機会を提供するほか、清酒マイスターを活用した、旬の美味しい食材や日本酒の魅力の発信について検討する。

3 観光客等に対する「おいしいごはん」の提供

来年度にかけて、ねんりんピック秋田大会の開催、JR東日本の重点販売地域指定など、県外客が訪れる機会が増加する。この機会をとらえ、リピーターの確保や秋田の米の実力を本県来訪者に印象づけるため、旅館、ホテル等の宿泊施設を中心に「おいしい朝ごはん」をキーワードとしたPRを展開する。

提 言 4 : 文化の継承・創造と地域の元気創出について

《提言の背景》

地域に根ざした芸術文化は、地域の貴重な財産であるとともに、全ての県民の共有の財産でもあり、これらをさらに豊かなものにし、次の世代へと継承していく必要がある。

そのため、これまで受け継がれてきた民俗芸能など本県の文化芸術の発展につながる取組や、秋田の時代を切り拓いた先人の偉業に光をあて、世代やジャンルを超えた交流の場を創出する取組が行われている。また、文化資源を観光資源としても活用することで、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる取組も行われている。

《提 言》

- 1 民俗芸能など地域に根ざした伝統文化を継承していくため、担い手が気軽に発表し、県民が鑑賞できる機会を更に充実させること。
- 2 地域の文化資源について、正しく伝承することと、誘客へ活用することとの調和を図ること。
- 3 大学生等による地域文化研究等と連携し、その成果を伝承や発信に活用すること。

《具体的な取組方策》

1 担い手が気軽に発表し、県民が鑑賞できる機会の充実

「あきた文化交流発信センター」において、文化団体が気軽に発表し、県民が鑑賞できる機会が確保されているが、より広範な地域の担い手が活用できるよう、同様の機会の拡充を図る。

2 地域の文化資源の伝承

なまはげ文化については、県内外の方々に正しく伝わっていない部分もあることから、催事での実演においても、なまはげ行事を再現しストーリー立てるなど、正しく発信する工夫が必要である。また、本県の文化を体験できる機会を増やすことにより、文化の継承につなげていく取組を検討する。

3 県内大学等との連携の強化

県内外の大学等において、地域に根ざした伝統文化を研究し、県内においてフィールドワークを行っている事例が多い。これらは、学術的な観点から、また国際的な観点から伝統文化を記録し評価するものであることから、これらの研究成果を活用し、文化の継承や発信につなげる取組を検討する。

提 言 5 : スポーツ合宿の招致とワールドカップモーグル大会の継続開催について

《提言の背景》

県では、2020東京オリンピック・パラリンピックなど、今後開催が予定される国際スポーツ大会に係る国内外選手団の事前合宿誘致を積極的に推進している。美郷町及び横手市は、2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた「ホストタウン」として登録され、事前キャンプの誘致を契機とした参加国との相互交流を図ることとしている。

また、たざわ湖スキー場において、国際スキー連盟（F I S）主催のフリースタイルスキー・ワールドカップモーグル大会が平成27年より開催され、スキー人口の拡大及び競技力向上や、本県の冬季観光の振興に寄与している。

《提 言》

- 1 国際スポーツ大会に係る国内外選手団の事前合宿誘致には、双方の信頼感の醸成が鍵となることから、草の根的な交流を続ける等により、粘り強い関係強化を図ること。
- 2 2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホストタウンへの、県内市町村の登録拡大は、2020大会以降の交流継続など地域活性化にも資するものであることから、県として、ホストタウン登録や事前合宿誘致活動の支援等を行うこと。
- 3 フリースタイルスキー・ワールドカップモーグル大会の大会運営経費について、クラウドファンディング方式などの導入について検討し、財源の拡充を図るとともに、県民・国民の大会への参加意識の高まりを促すこと。

《具体的な取組方策》

1 （誘致対象国・チームとの関係を強化する取組）

2 ホストタウン登録を視野に入れた市町村との連携と支援の強化

国際スポーツ大会に係る国内外選手団の事前合宿誘致を成功に導くうえで、受入市町村のホストタウン登録は重要な要素となる。また、ホストタウン登録は、2020大会以降も含めて、当該市町村の国際化や地域振興に寄与するものである。従って、県が有する国際的なネットワークや情報を活用し、ホストタウン登録を目指す市町村の拡大を図りながら、事前合宿誘致に向けた市町村との連携と支援を強化する必要がある。

3 クラウドファンディング方式などによる寄付の導入

フリースタイルスキー・ワールドカップモーグル大会を継続的に開催することにより、多くの県民・国民がトッププレーヤーを間近で見られる機会となるほか、たざわ湖スキー場がモーグルの聖地として定着し、本県の冬季スポーツ振興に大きく寄与することが期待される。また、2018平昌オリンピック及び2022北京オリンピックの事前合宿誘致にもつながることとなる。

課題となる大会運営経費について、企業からの協賛に加え、一般の県民・国民からク

クラウドファンディング方式などによる寄付を幅広く募ることにより、寄付者に「自分たちの大会」という意識を涵養することにもなることから、その導入を検討する。

提 言 6 : 道路網の整備と「道の駅」の機能強化について

《提言の背景》

本県は、広い県土を有しており、高速道路をはじめとする幹線道路網の整備はまだ十分とは言えない状況にある。

引き続き、高速道路などの道路ネットワークの充実により県土のコンパクト化を図り、都市間や観光地間等との時間的距離を縮め、人や物の流動を活発にする必要がある。

また、「道の駅」は全国でその数が1,000を超える中、県内にも31駅あり、地元の特産物や観光資源を活かして人を呼び込むなど、地域活性化の拠点として注目されている。

《提 言》

- 1 県内高速道路の早期全線開通や4車線化に向けた取組等を推進すること。
- 2 高速道路の利便性を向上させるサービスエリア等の充実やスマートインターチェンジの整備支援に取り組むこと。
- 3 「道の駅」について、それぞれの特性を活かした施設整備や連携したイベントの開催、情報発信などを行うことにより、ハード・ソフト両面からの魅力づくりを進めること。

《具体的な取組方策》

1 高速道路等の整備促進

高速道路ネットワークは、観光や地域産業の振興等を図る上で基盤となるものであることから、早期の全線開通を国へ働きかけるとともに、接続する幹線道路の整備を促進し、高速道路へのアクセス性向上を図る。

また、高速道路の暫定2車線区間は、4車線区間に比べ、定時性の確保が困難であり、事故発生率が高いことから、秋田自動車道「大曲IC～北上JCT」間等の4車線化を国へ働きかける。

2 高速道路の利便性向上

県内の高速道路では、サービスエリアやガソリンスタンドなどの基本的な機能が不十分であることから、これら機能の充実を図るよう国等へ働きかけるとともに、周辺にある「道の駅」について、利用者への情報発信を行う。

また、利便性向上はもとより、地域活性化や観光振興、医療施設への搬送時間短縮など、広域的な効果が見込まれるスマートインターチェンジ整備への支援を行う。

3 地域活性化の拠点としての「道の駅」づくり

「道の駅」は、それ自体を目的地としている旅行者も多いなど、地域活性化の拠点となることが期待される施設である。そのため、Wi-Fi環境やトイレの多機能化などの整備を行うとともに、「道の駅」間連携による魅力向上プランの策定や人材の育成、効果的な情報発信などを支援することにより、各駅の特性を生かした魅力向上と地域ぐるみの体制構築を図る。

提 言 7 : 持続可能な公共交通の構築について

《提言の背景》

自家用自動車の普及と人口減少に伴い、秋田県内の三セク鉄道やバスなどの生活交通は利用者数が年々減少してきており、それらを支える県や市町村の負担は年々増大している。

今後、人口減少がさらに進行すれば、便数の減少や運休等につながり、高齢者の通院や買い物、児童生徒の通学等、住民の生活に支障を来す恐れがあるため、持続可能な地域公共交通の構築が大きな課題となっている。

《提 言》

- 1 人口減少が避けられない中、地域公共交通を維持するためには、通院や通勤、通学などの生活利用だけでなく、観光利用を増やすことが必要であり、三セク鉄道やバスの観光利用の促進に向けた取組を充実すること。

《具体的な取組方策》

1 三セク鉄道の観光利用の促進

県内の三セク鉄道では、観光利用が増加傾向にあることから、人気企画列車の増発や新たな旅行商品の造成等利用促進の取組を強化するとともに、好調なインバウンド需要をさらに拡大するため、Wi-Fiの設置や多言語対応など外国人観光客が利用しやすい鉄道の環境整備を促進すること。

2 バス等の新たな需要の掘り起こし

今年度市町村や交通事業者等が行っている、地域資源を活用したバス等の新たな需要を掘り起こす取組や、地域住民の利用促進に関する意識醸成に向けた取組の成果を踏まえ、全県的な取組として展開できるよう検討を進めること。